

## 平成 28 年度小矢部市人事行政の運営等の状況

小矢部市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 17 年小矢部市条例第 2 号）第 6 条の規定に基づき、平成 28 年度における小矢部市人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

なお、一部項目については、平成 29 年 4 月 1 日現在の状況等を公表します。

平成 29 年 10 月 31 日

小矢部市長 桜 井 森 夫

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 職員数の状況（各年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

部門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 29 年	平成 28 年		
一 般 行 政 部 門	議 会	5	4	1	配置職員の調整
	総務企画・税務	69	69	0	
	民生・衛生	94	97	△3	配置職員の調整
	商工・労働	9	10	△1	配置職員の調整
	農 林 水 産	19	18	1	事務事業の見直し
	土 木	18	17	1	事務事業の見直し
	小 計	214	215	△1	
特 政 別 部 行 門	教 育	21	24	△3	配置職員の調整
	消 防	0	0	0	
	小 計	21	24	△3	
公 会 営 計 企 業 等 部 門	水道・下水道	13	13	0	
	そ の 他	8	7	1	事務事業の見直し
	小 計	21	20	1	
合 計		256	259	△3	

※ 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

(2) 採用の状況（平成 28 年度）

①市長部局等 16 名採用（競争試験 16 名）

※ 「市長部局等」には市長部局、教育委員会、議会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公営企業を含みます。（以下同じ）

(3) 昇任等の状況（平成 28 年度）

①市長部局等

一般職員 51 名（部長：5 名、理事：4 名、次長：6 名、課長：8 名、課長補佐：5 名、  
主査：15 名、主任：8 名）

※（ ）内は昇任後の階層等毎に分類したもの

(4) 退職の状況（平成 28 年度）

①市長部局等 13 名退職

## (5) 等級及び職制上の段階ごとの職員数

## 《行政職》

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階						
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階				
1級	定型的な業務を行う職務	59	25.9	主事	54	133	58.3	係員級				
				技師	5							
				計	59							
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	32	14.0	主事	25	41	18.0	主査級				
				技師	7							
				計	32							
3級	主任の職務	42	18.4	主任	42	25	11.0	課長補佐級				
				計	42							
				主査	41							
4級	主査の職務	41	18.0	計	41	20	8.8	課長・次長級				
				課長補佐	25							
				計	25							
5級	本庁又は委員会等の事務局の課長補佐の職務	25	11.0	課長	10	9	3.9	理事・部長級				
				班長	2							
				津沢コミュニティプラザ所長	1							
				稲葉山牧野場長	1							
				次長	3							
				会計管理者	1							
				教育委員会事務局次長	2							
計	20											
6級	1 本庁又は委員会等の事務局の課長 又は班長の職務 2 次長の職務 3 会計管理者の職務	20	8.8	部長	4	9	3.9	理事・部長級				
				理事	3							
				教育委員会事務局次長	1							
				議会事務局次長	1							
				計	9							
7級	部長、教育委員会事務局次長、 議会事務局次長又は理事の職務	9	3.9	計	9	9	3.9	理事・部長級				
				合計	228				100			

《企業職》

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1 級	定型的な業務を行う職務	3	23.1	主事	1	10	76.9	係員級
				技師	2			
				計	3			
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	4	30.7	主事	3	10	76.9	係員級
				技師	1			
				計	4			
3 級	主任の職務	3	23.1	主任	3	10	76.9	係員級
				計	3			
4 級	主査の職務	0	0	主査	0	0	0	主査級
				計	0			
5 級	課長補佐の職務	2	15.4	課長補佐	2	2	15.4	課長補佐級
				計	2			
6 級	課長又は次長の職務	1	7.7	課長 次長	1	1	7.7	課長・次長級
				計	1			
7 級	部長又は理事の職務	0	0.0	部長 理事		0	0.0	理事・部長級
				計	0			
合計		13	100					

《技能労務職》

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1 級	定型的な業務を行う職務			主事				
				技師				
				計				
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務			主事			3	60.0
				技師				
				計				
3 級	主任の職務	3	60.0	主任	3			
				計	3			
4 級	主査の職務	2	40.0	主査	2	2	40.0	主査級
				計	2			
合計		5	100.0					

2 職員の人事評価（試行）の状況

(1) 評価対象者

正規職員（派遣職員を除く。）

(2) 評価基準日及び評価対象期間

① 評価基準日

- ・能力評価 9月1日
- ・業績評価 9月1日（前期）、2月1日（後期）

② 評価対象期間

- ・能力評価 10月1日～翌年9月30日
- ・業績評価 4月1日～9月30日（前期）、10月1日～翌年3月31日（後期）

(3) 評価方法

・能力評価

職員の職務上の行動等を通じて発揮した能力を把握します。

職層に応じた標準職務遂行能力に照らし、職員が実際に職務上とった行動がこれに該当するかどうかを評価します。

・業績評価

職員が果たすべき職務をどの程度達成したかを把握します。

3つの目標を設定し、自己評価を行います。評価者は、自己評価内容及び実績等から評価します。

3 職員の給与に関する事項

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (H29. 1. 1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 27年度の 人件費率
28年度	人 30,746	千円 13,908,274	千円 422,096	千円 1,950,058	% 14.0	% 13.3

※1 普通会計とは、公営企業を除く市事業全般を行うための会計をいいます。

※2 人件費には、一般職員、幼稚園の教員に支給される給与・共済費及び市長・議員等に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
28年度	人 233	千円 814,312	千円 112,884	千円 312,225	千円 1,239,421	千円 5,319

※1 職員手当には、退職手当を含みません。

※2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	304,069 円	365,060 円	42.1 歳
技能労務職	296,060 円	309,672 円	55.4 歳

※1 「一般行政職」とは、税務職、看護・保健職、福祉職、企業職、教育職を除く職員です。（以下同じ）

※2 平均給与月額とは、給料月額に扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外勤務手当等の諸手当を加えたものの平均月額です。

(4) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		小矢部市	富山県
		決定初任給	決定初任給
一 般 行 政 職	大学卒	178,200 円	184,800 円
	高校卒	146,100 円	150,500 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成29年4月1日現在）

区分		経験年数		
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
一 般 行 政 職	大学卒	262,200 円	310,800 円	360,900 円
	高校卒	該当なし	282,300 円	231,500 円
技 能 労 務 職	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし

※ 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事技師	主事技師	主任	主査	課長補佐	次長課長	部長理事	
職員数	人 25	人 24	人 32	人 22	人 22	人 18	人 9	人 152
構成比	% 16.4	% 15.8	% 21.1	% 14.5	% 14.5	% 11.8	% 5.9	% 100

※1 小矢部市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 職員手当の状況

区 分	小 矢 部 市			富 山 県		
期末手当 勤勉手当	(平成 28 年度支給割合)			(平成 28 年度支給割合)		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6 月期	1. 225 月分	0. 80 月分	6 月期	1. 225 月分	0. 80 月分
	12 月期	1. 375 月分	0. 90 月分	12 月期	1. 375 月分	0. 90 月分
	計	2. 60 月分	1. 70 月分	計	2. 60 月分	1. 70 月分
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置			有		
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置			有		

※ 期末手当の月数は給料及び扶養手当を基礎とする月数をいい、勤勉手当の月数は給料を基礎とする月数をいいます。

区 分	小 矢 部 市			富 山 県		
退職手当	(平成 29 年 4 月 1 日支給率)			(平成 29 年 4 月 1 日支給率)		
		自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	20. 445 月分	25. 55625 月分	勤続 20 年	20. 445 月分	25. 55625 月分
	勤続 25 年	29. 145 月分	34. 5825 月分	勤続 25 年	29. 145 月分	34. 5825 月分
	勤続 35 年	41. 325 月分	49. 59 月分	勤続 35 年	41. 325 月分	49. 59 月分
	最高限度額	49. 59 月分	49. 59 月分	最高限度額	49. 59 月分	49. 59 月分
		その他加算措置 定年前早期退職特例 措置 (2%~20%加算)			その他加算措置 定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	
	自己都合	勸奨その他	/			
1 人当たり 平均支給額	3, 218 千円	20, 005 千円				

※ 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

特殊勤務手当 (平成 28 年度)	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		10. 1 %
	支給対象職員 1 人当たり平均支給年額		9, 544 円
	手当の種類 (手当数)		6 種類
	代表的な 手当の 名 称	支給額の多い手当	牧野作業手当 社会福祉業務手当
多くの職員に支給されている手当		市税等徴収手当 社会福祉業務手当	



時 間 外 勤 務 手 当	平成 27 年度	支 給 総 額	57,716 千円
		職員 1 人当たり支給年額	356 千円
	平成 28 年度	支 給 総 額	44,716 千円
		職員 1 人当たり支給年額	260 千円

※ 平成 28 年度職員 1 人当たり支給年額  
 = 
$$\frac{\text{平成 28 年度支給総額 (普通会計)}}{\text{平成 28 年 4 月 1 日職員数 (管理職を除く普通会計職員)}}$$

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分	内 容	県の制度 との異同	富山県の制度と異なる内容
扶養 手当	(1)配偶者 10,000 円 (2)配偶者以外 ① 1 人につき 6,500 円 子 は 8,000 円 ② 満 16 歳年度初めから満 22 歳年度 末までの間にある子 1 人につき、 5,000 円を加算	異なる	○県の制度  (2) 配偶者以外  ② 満 16 歳年度初めから満 22 歳年度 末までの間にある子 1 人につき、 5,200 円を加算
住居 手当	借家等 ①家賃 23,000 円以下の場合 家賃-12,000 円 ②家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃-23,000 円) / 2 (最高限度額 27,000 円)	異なる	○県の制度 借家等 ①家賃 20,000 円以下の場合 家賃-9,000 円 ②家賃 20,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃-20,000 円) / 2 (最高限度額 27,000 円)
通勤 手当	(1) 交通機関利用職員 6 箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1 箇月当たり 55,000 円 (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円~31,600 円	異なる	○県の制度  (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円~34,890 円
管理 職手 当	管理または監督の地位にある職員に当 該職の区分に応じて 22,000 円~66,400 円を支給	異なる	○県の制度 管理又は監督の地位にある職員に当該 職の区分に応じて 146,400 円以内を支 給

管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間以下 4,000円～8,000円 6時間超 6,000円～12,000円	同じ	
単身赴任手当	公務を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員に支給 月額 30,000円+加算額(※) ※職員の住宅と配偶者等の住居との交通距離が100km以上の場合に上限70,000円を加算	異なる	月額 30,000円+加算額(※) ※職員の住宅と配偶者等の住居との交通距離が100km以上の場合に8,000円～70,000円を加算
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×(1.25～1.50)×時間数	異なる	1時間当たりの給与額×1.35×時間数
宿日直手当	本来の勤務に従事しないで行う外部との連絡、文書の收受、庁内の監視 4,200円/回 (勤務時間5時間以内は2,100円/回) 稲葉山牧野の牛の飼育のための勤務 5,100円/回 (勤務時間5時間以内は2,550円/回)	異なる	庁舎・設備の保全等 6,600円 福祉施設における管理監督 7,200円 医療当直看護師等 6,700円 医師 20,000円

(8) 特別職の報酬等の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分		給料・報酬月額	区 分		平成28年度支給割合
給 料	市 長	830,000円	期 末 手 当	市 長	6月期 1.50月分 12月期 1.75月分 計 3.25月分
	副市長	710,000円		副市長	
	教育長	610,000円		教育長	
報 酬	議 長	445,000円		議 長	加算措置 40%
	副議長	390,000円		副議長	
	議 員	360,000円		議 員	

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件

##### (1) 勤務時間の状況

平成 29 年 4 月 1 日現在の勤務時間は原則として次の表のとおりです。

勤務時間	8 : 3 0 ~ 1 7 : 1 5
休憩時間	1 2 : 0 0 ~ 1 3 : 0 0

※ 1 公務の運営上の事情により特別な形態によって勤務する必要がある職員（各種施設等）は、上記以外の勤務時間の割振りによります。

※ 2 職員の健康及び福祉に重大な影響を及ぼすと認めるときその他職員に特別な事情があると認めるときは、職員の申し出により、休憩時間を 45 分以上 1 時間未満とすることができます。

##### (2) 休暇制度の取得状況

職員の休暇制度については、小矢部市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、規則に基づいて定められており、主な休暇制度の状況は次のとおりです。

区分	休暇(休業)期間等 (1年あたり)	平成 28 年 <small>(H28.1.1~H28.12.31)</small> の取得状況
		市長部局等
年次休暇	20 日	平均 5.9 日
夏季休暇	5 日以内	平均 3.2 日
ボランティア休暇	5 日以内	取得者 0 人
看護休暇	5 日以内	取得者 16 人
育児時間	1 日を通じて 90 分以内	取得者 5 人
病気休暇	原則 90 日以内	取得者 10 人
介護休暇	6 月以内	取得者 0 人
育児短時間勤務	子が小学校就学の始期に達するまでの期間で希望する勤務形態を選択	取得者 1 人

## 5 職員の休業に関する状況

職員の休業制度については、地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律等に基づいて定められており、主な休業制度の状況は次のとおりです。

区 分	休業期間等 (1年あたり)	平成 28 年 (H28.1.1~H28.12.31) の取得状況
		市長部局等
育児休業	子が3歳に達する日までの期間	取得者 7 人
育児部分休業	子が小学校就学の始期に達するまでの期間で、始業時又は終業時、1日を通じて2時間以内	取得者 2 人
自己啓発等 休 業	在職期間、勤務成績等の条件を満たす職員で、3年以内	取得者 0 人
配偶者同行休業	配偶者が外国で勤務等をし、共に外国で生活する場合において、3年以内	取得者 0 人

## 6 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況

平成 28 年度の方限処分の状況は、次の表のとおりです。

区 分	降 任	免 職	休 職	降 級	合 計
市長部局等	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人

※ 分限処分とは、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の目的から、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行われる、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分のことをいいます。

### (2) 懲戒処分の状況

平成 28 年度の方懲戒処分の状況は、次の表のとおりです。

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
市長部局等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※ 懲戒処分とは、公務における規律と秩序を維持する目的から、職務上の義務違反など、公務員としてふさわしくない非行がある場合に行われる処分のことをいいます。

## 7 職員のサービスの状況

### (1) 職務専念義務免除の状況

平成 28 年度の職務専念義務免除の状況は、次の表のとおりです。

免 除 の 事 由	承認件数
研修を受ける場合	0 件
厚生に関する計画の実施に参加する場合	19 件
その他任命権者が特に必要と認める場合	28 件
合 計	47 件

※ 市職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合を除き、その勤務時間中において、職務に専念する義務がありますが（地方公務員法第 35 条）、合理的な理由がある場合は、限定的にその免除が認められています。

### (2) 営利企業等従事許可の状況

平成 28 年度の営利企業等従事許可の状況は、次の表のとおりです。

許 可 の 基 準	許可件数
次のいずれにも該当しないと認める場合 ①その職員の職と当該営利企業との間に特別な利害関係又はその発生のおそれがある場合 ②職務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合 ③その他公務員として適当でないと認められる場合	13 件

※ 市職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則で定める地位を兼ね、若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない（地方公務員法第 38 条）とされており、上の表の基準を満たしている場合に、例外的に許可を受けることができます。

## 8 職員の退職管理の状況

平成 28 年度の退職者の再就職の状況については、次の表のとおりです。

	退職者数	再就職者数				
		市（特別職・再任用ほか）	市出資法人（50%以上）	民間企業	その他の団体	
市長部局等	12	7	5	1	0	1
教育委員会	1	1	1	0	0	0
合計	13	8	6	1	0	1

## 9 職員の研修の状況

平成 28 年度の職員の研修の状況については、次の表のとおりです。

### 市長部局等

区分	研修名	修了者数	開催期間
一般研修 (階層別 研修)	新任職員研修	16	3日間
	新任職員研修Ⅱ	16	1日
	新任職員研修【前期】	16	4日間
	新任職員研修【後期】	15	3日間
	中堅職員基礎課程研修	15	2日間
	中堅職員継続課程研修	1	2日間
	新任係長研修	13	2日間
	現任係長研修	8	2日間
	新任主幹研修	6	2日間
	新任所属長研修	7	2日間
	現任課長研修	2	2日間

区分	研修名	修了者数	開催期間
一般研修 (専門研 修)	タイムマネジメント研修	2	1日
	議会答弁書作成力向上研修	1	1日
	説明力向上研修	2	1日

住民満足度（CS）向上研修	1	1日
新地方公会計制度による財務書類作成研修	1	2日間
クレーム対応研修	1	1日
新任職員トレーナー養成研修	12	3時間
技術職員研修	8	1.5時間
ハードクレーム対応研修	2	1日
市長随行研修	2	3日間
チーム力強化研修	1	1日
ファシリテーション研修	1	1日
コミュニケーション研修	8	1日
法制執務研修	4	4時間

区分	派遣機関、研修名等	修了者数	開催期間	
派遣研修	自治大学校	第2部課程第177期	1	76日間
	自治大学校	人材育成特別研修第3期	1	4日間
	国土交通大学校	道路構造物[設計・施工コース]	1	12日間
	一般財団法人 地域活性化センター	第28期全国地域リーダー養成塾	1	30日間
	国土交通省 北陸地方整備局	用地事務（初級）	1	5日間
		道路行政	1	3日間
	市町村職市町村職員 中央研修所 （市町村アカデミー）	法令実務能力の向上A（基礎）	1	5日間
		使用料等の滞納債権の回収強化	1	5日間
		住民窓口サービスの向上	1	5日間
		管理職に必要な組織マネジメント	1	3日間
		議会事務	1	9日間
	全国市町村国際文化研 究所（国際アカデミー）	地方公営企業法の適用に向けた実務	1	3日間
		生涯学習によるまちづくりを考える	1	3日間
	金沢市職員研修所	異業種交流研修	1	2日間
	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育士会	第29期主任保育士主幹保育教諭特別講座	1	8日間
	日本公衆衛生学会	市町村保健師管理能力育成研修	1	2日間
一般社団法人 日本公衆衛生協会	東海北陸ブロック保健師研修	3	3日間	

地域包括・在宅介護支援センター研究協議会	東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研修	1	2日間
一般財団法人全国建設研修センター	空き家対策	1	3日間
一般財団法人 日本環境センター	廃棄物処理施設技術管理者講習 (最終処分場)	1	10日間
	廃棄物処理施設技術管理者講習 (破砕リサイクル施設)	1	10日間
公益社団法人 小矢部青年会議所	小矢部青年会議所交流研修	4	通年
富山県	市町村等中堅幹部職員養成研修	1	1年間
行政視察研修	愛知県一宮市、愛知県大府市、埼玉県三郷市、埼玉県八潮市	1	3日間
	佐賀県鳥栖市、長崎県対馬市	1	3日間
	埼玉県三芳町、千葉県習志野市、栃木県宇都宮市	1	3日間
	新潟県十日町市	1	1日
	福井県勝山市、岐阜県大垣市、岐阜県山県市	1	2日間
	島根県江津市	2	2日間
特別派遣研修 (チャレンジ研修)	社会福祉施設等助成事業研修	1	1日
	木造耐震診断資格者講習 木造住宅の耐震改修技術者講習	1	2日間
	農業委員会先進地視察	1	2日間
	Pay-easy 地公体セミナー2016	2	1日
	小規模非木造家屋評価演習	1	2日間
	管理者のための滞納整理実務	1	2日間
	公金クレジット収納セミナー	4	1日
	ブロック別徴収事務研修	1	3日間
	玉掛け技能講習	1	3日間
	地方公共団体におけるリース・レンタル業務委託の契約実務研修	1	2日間
	全国地域リーダー養成塾修了者研修会	1	2日間
	自治大学校事後研修会	1	1日
	日本女性会議 2016 秋田	1	2日間
	eLTAX 研修会	2	1日
	乳幼児保健研修(地域母子保健)	1	3日間
第60回全国保育研究大会	1	3日間	
公共建築工物品質確保技術者資格試験	1	1日	
地方自治体監査の基礎実務	1	2日間	



		被災建築物の被災度区分判定基準及び復旧技術指針講習会	1	1日
--	--	----------------------------	---	----

区分	研修名	修了者数	開催期間
その他 研修	女性リーダー研修	24	3時間
	人事評価者研修	98	3時間
	被評価者研修	132	3時間
	人権啓発研修	10	90分
	接遇研修(障害者差別解消法対応)	83	3時間

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の安全衛生関係及び利益の保護の状況

労働安全衛生法に基づき、各種健康診断を実施しています。

○健康診断実施状況

・平成28年度 決算額 1,371千円

健康診断名称	対象者	実績等
定期健康診断	全職員（一部臨時職員含む）	300人

○メンタルヘルス対策、過重労働による健康障害防止対策

・平成28年度 決算額 222千円

区分	内容	実績等
メンタルヘルス対策	ストレスチェック診断（全職員対象） カウンセリング	316人

(2) 厚生制度

職員の勤務能率の向上や元気回復などを目的として、職員の掛金によって運営する互助会が主体となって厚生事業を行っています。

○小矢部市職員互助会による職員に対する厚生事業

・平成28年度 決算額 2,396千円（公費負担率0%）

・会員掛金 給料月額 × 0.2% × 12月

・会員掛金で運営している事業

事業名称	事業概要、対象者	内容	実績
結婚祝金	結婚した者	30,000円	6人
出産祝金	出産した者（妻が出産した者含）	20,000円	10人
香典+花輪	会員本人が死亡	200,000円+花輪	1人
香典+花輪	配偶者が死亡した者	30,000円+花輪	0人
花輪	同居の家族等が死亡した者	花輪	13人
病気見舞金	1週間以上の入院等のとき	10,000円	3人
退職記念品	退職者	ギフトカード 別途計算	13人
永年勤続記念品	勤続30年及び20年の者	ギフトカード 30年：5万円 20年：3万円	9人
クラブ活動助成金	クラブ活動の運営助成	別途計算	9クラブ
人間ドック助成金	人間ドック利用者	5,000円限度	17人
通信教育助成金	通信教育修了者	3,000円限度	4人

(3) 共済制度

職員の共済組合制度は、地方公務員等共済法に基づき、組合員（職員）とその家族の生活の安定と福祉の向上を図り、職務の能率的運営に資することを目的として富山県市町村職員共済組合が事業を実施しています。

○共済組合の事業

- ・共済組合には、法令に基づき、負担金として、平成 28 年度負担金 263,478 千円支出しています。

短期給付事業…組合員とその家族の病気・けが・出産に対して必要な給付を行うもの。

長期給付事業…組合員の退職・障害又は死亡に対して年金又は一時金の給付を行うもの。

福祉事業 …組合員とその家族の健康の保持増進事業、保養施設の運営、住宅資金の貸付けなどを行うもの。

8 勤務条件に関する措置の状況

なし

9 不利益処分に関する不服申立ての状況

なし